

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	知的障害児(者)短期入所事業 (障害福祉課)	平成15年度	1,374	知的障害児(者)の介護者が疾病等の理由により、居宅における介護ができない場合に、一時的に社会福祉施設等に入所させる
		知的障害児(者)レスパイトサービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	757	知的障害児(者)を施設で預かり、介護者を一定期間介護から開放することにより、心身のリフレッシュを図る
		障害児(者)生活サポート事業 (障害福祉課)	平成15年度	62,814	障害児(者)の一時預かり、派遣による介護等のサービスを提供する登録団体に補助金を交付する
		生活ホーム事業 (障害福祉課)	平成15年度	121,884	家庭環境、住宅事情等により自立した生活ができない心身障害者の社会的自立を図るため、生活ホームを運営する団体に補助する
		心身障害者地域デイケア事業 (障害福祉課)	平成15年度	407,895	身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う施設に補助する
		精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	72,054	精神障害者の社会復帰を促進するため、通所により必要な作業訓練や社会適応訓練の場を提供する施設に補助する
		訪問理容サービス事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,060	在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する
		聴覚障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,092	聴覚障害者の日常生活上の各種の相談に応じ、必要な助言及び情報の提供を行う
		福祉タクシー利用料金助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	177,115	重度障害者等に、タクシーの初乗運賃相当額が無料となる福祉タクシー利用券を年間36枚(3級の下肢・体幹機能障害者は24枚)を限度に交付する
		心身障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成15年度	18,758	各区の窓口に相談員を設置し、心身障害者等の日常生活上の問題や更生援護のための相談に応じ必要な助言及び指導を行う
		自動車燃料費助成事業 (障害福祉課)	平成15年度	27,000	1リットルに付50円、半年毎に6,000円、1年度につき12,000円を限度に助成する
		難病患者見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	167,400	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する
		難病患者手術見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,700	難病手術を受けた方に、見舞金として50,000円を支給する
		心身障害児特別療育費補助事業 (障害福祉課)	平成15年度	30,159	重度の心身障害児が入(通)所している心身障害児施設に対し、特別療育費を助成する(国の重度加算の対象者を除く)
		全身性障害者介助人派遣事業 (障害福祉課)	平成18年度	15,036	自活を目指す在宅の全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝に介助人を派遣する
全国障害者スポーツ大会事業 (障害福祉課)	平成17年度	10,015	第7回全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行う		
手帳診断書料補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	13,200	身体に障害がある方及び精神に障害がある方への福祉向上を図るため、障害者手帳の申請を行うものに診断書料の一部(上限4,000円)を助成する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	生活支援	障害福祉サービス安定化事業 (障害福祉課)	平成18年度	28,670	入所施設を除く障害福祉サービス及び地域生活支援事業を利用する低所得者を対象に、定率負担額の2分の1と国軽減後の利用者負担額を比較し、市の施策が上回る場合に償還払いとして助成する また、市内の身体、知的障害者通所施設に対し、平成18年3月の定員に対する収入と、特別対策費を除いた該当月の収入の差額の2分の1の補助額と特別対策費を比較して、市の施策が上回る場合、特別対策費との差額を補助する
		福祉のまちづくり推進事業 (福祉総務課)	平成15年度	1,700	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
		特別支援学校放課後児童対策事業 (青少年育成課)	平成15年度	33,162	特別支援学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図るための特別支援学校児童クラブに対する事業であり、予算の範囲内で補助等を行う
		在日外国人障害者等福祉手当給付事業 (年金医療課)	平成18年度	1,712	国民年金法の制度的理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人及び日本人の無年金障害者に対して福祉的措置として手当金を支給する
		精神障害者社会復帰相談事業 (保健センター管理室)	平成14年度	1,216	精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し社会復帰の促進を図る
		乳幼児発達健康診査 (保健センター管理室)	平成13年度	6,860	健診・相談などで発育・発達について経過観察が必要と判断された児を対象に健診を実施
		さいたま市入居支援制度 (住宅課)	平成13年度	-	入居を拒まない民間賃貸住宅の「情報提供」や、保証人が見つからないために入居が困難な方が低額な保証料を支払うことで賃貸借契約を行える「家賃債務保証」により、民間賃貸住宅への入居を支援する 対象:障害者世帯、高齢者世帯、ひとり親世帯など
		消費者行政推進事業 (消費生活総合センター)	平成19年度	252	障害者及びその家族の方などへ消費生活に関する啓発、消費者被害に関する情報提供
	生活環境	重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助事業 (障害福祉課)	平成13年度	6,000	肢体不自由者・児が生活し易いよう住居の一部を改善する場合の経費を補助する
		福祉のまちづくり推進事業 (福祉総務課)	平成15年度	1,390	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
		交通バリアフリー推進事業 (交通企画課)	平成16年度	0	さいたま市交通バリアフリー基本構想(平成16年度策定)に基づき、各特定事業等の進行管理を行う
		ノンステップバス導入促進事業 (交通企画課)	平成15年度	41,480	交通バリアフリー法の施行(H12年11月)に伴い、路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者及び子育て世代等のバス利用の利便性の向上を図るために、路線バス事業者が行なうノンステップバスの導入に対し補助を行う
	教育・育成	特別支援学級等補助員の派遣 (指導2課)	平成20年度	57,522	特別支援学級、通級指導教室がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員の派遣を行う
		学校・学級支援員の派遣(教育指導充実事業) (指導2課)	平成17年度	75,467	生徒指導上及び身体・行動面に課題をもつ児童生徒の在籍する学校へ、要請に応じ学校・学級支援員の派遣を行う
		養護学校管理運営事業 (指導2課)	平成15年度	32,474	養護学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	教育・育成	特別支援ネットワーク連携協議会 (指導2課)	平成21年度	-	教育・医療・保健・福祉・労働の専門機関が連携して、障害のある児童生徒の支援について学校と協議を行う
		「潤いファイル」の配布 (指導2課、障害福祉課)	平成21年度	150	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する
		さいたま市特別支援教育巡回相談の実施 (指導2課)	平成15年度	600	幼・小・中学校・高等学校に在籍する発達障害等の特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して、巡回相談員派遣し、適切な指導方法、個別の指導計画、校内の支援体制整備等の助言や指導を行う
		就学支援委員会の開催 (指導2課)	平成15年度	2,244	医師、福祉関係者、学識経験者、教育関係者等が委員となり、専門的な立場から、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づいて最も適切と考えられる教育について教育委員会に助言を行う。
		就学相談・発達相談 (指導2課)	平成15年度	13,242	特別支援教育相談センターにおいて、発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行う
		特別支援教育就学説明会の開催 (指導2課)	平成15年度	-	障害のある幼児を対象に就学にかかわる説明会を開催し、保護者がお子さんの適切な就学先を判断できるように支援する
		院内学習室での相談・支援 (指導2課)	平成15年度	1,839	市立病院などにおいて学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行います
		特別支援教育推進検討会議の開催 (指導2課)	平成20年度	112	さいたま市特別支援教育推進計画に基づき、障害のある児童生徒に関する中・長期的な方策の進捗状況を確認し、特別支援教育の推進を図る
		特別支援教育サポート事業 (指導2課)	平成15年度	151	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりするなどのサポートをする
		交流及び共同学習の推進 (指導2課)	平成15年度	-	特別支援学校又は特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒が交流及び共同学習を行い、共に互いを正しく理解し、支えあって生きていくことの大切さを学ぶ機会とする
		特別支援学級及び通級指導教室の充実 (指導2課)	平成15年度	3,746	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるため、教員を対象に指導方法の工夫改善を図る研修会を実施する また、特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の充実に努める
		特別支援教育コーディネーターの育成 (指導2課)	平成15年度	100	幼・小・中学校・高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援を行なうため、外部機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターの資質と指導力の向上を図る研修会を実施する
		特別支援教育作品展 (指導2課)	平成15年度	181	市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
		教職員への特別支援教育理解の啓発 (指導2課)	平成15年度	100	特別支援教育に係る啓発資料や冊子を編集・作成・配布し、保護者や教職員の共通理解を深めるとともに、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
特別支援学級行事等の助成 (指導2課)	平成15年度	829	特別支援学級における各種行事や学習活動の充実のために助成する		
特別支援学級等卒業生を励ます会の開催 (指導2課)	平成15年度	27	特別支援学級、特別支援学校の中学校及び中学部3年生を対象に、卒業生を励ます会を実施する		
聴覚障害者のための社会教養講座事業 (生涯学習振興課)	平成13年度	525	社会生活に必要な知識の習得と意見・情報交換をすることを目的として、聴覚障害者のための社会教養講座を実施する		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
さいたま市	雇用・就業	障害者支援事業 (障害者総合支援センター)	平成19年度	40,622	全ての障害者を対象に、就労支援、生活支援、授産支援、社会参加支援を行い、関係機関、事業所、地域社会、障害者施設、養護学校など連携し、個々の生活状況に合わせて、障害者が地域で生活するための総合的な支援を行う
	情報・コミュニケーション	障害者公衆FAX事業 (障害福祉課)	平成15年度	379	公共施設等にFAXを設置し聴覚障害者のコミュニケーションを確保する
		市報の点字版・テープ版発行 (広報課)	平成15年度	5,137	市報の点字版・テープ版を毎月発行し視覚障害者へ市政情報を提供する
		点字資料作製事業 (資料サービス課)	平成20年度	106	視覚障害者のために、資料を点訳し点字資料として作製する
		メールによる119番通報受信 (指令課)	平成16年度	842	聴覚障害者等の方のうち、登録者を対象として携帯電話からのメールによる火災や救急などの災害通報を受信する
		音訳テープ送付事業 (選挙課)	平成19年度	257,600	選挙時において視覚障害者の希望者に対して、投票の方法等についての音訳テープを送付する